

岩手県立大学戦略的研究プロジェクト 2019年度実績

「東日本大震災津波被災地等における食産業クラスターの新展開」

リーダー：新田義修（総合政策学部、准教授）

サブリーダー：植田真弘（岩手県立大学、名誉教授）

分担研究者：千葉啓子（岩手県立大学、名誉教授） 山本健（総合政策学部、教授）

鈴木伸生（総合政策学部、講師）

<要旨>

食産業クラスターの研究は、主に東日本大震災津波の復旧・復興を目指した水産業クラスターに関する研究、農業・観光等に関するバリューチェーンの構築と社会関係資本の新展開に関する研究から成り立っている。今回は、水産業クラスターに関する調査結果を報告した。当初の計画では、事例とした宮古地域の水産資源の復旧を見越していたが、実際には、予想以上に資源回復はなされていない。そのため、主に沿岸漁業のサケ、イカなどを原材料としている水産加工業者の生産量が当初の計画から大きく異なる結果になっている。他方、HACCP導入への取り組みは、現状では、スタートアップといって良い状況である。HACCP導入は2020年6月に義務となっているため、引き続き、導入のための手法を開発する必要がある。

1 研究の概要

東日本大震災津波の被災地である、宮古管内の水産加工業者は、減少傾向にあり、小規模経営から数か所に工場を保有する大規模経営まで多様な規模で行われている。この間、倒産した事業者は、岩手県で11社となり、その約半数が水産加工業者（5社）である。この要因として、原料となるサケ（主に漁協定置網）、イカの不漁に伴う原料高騰だと言われている。そのため、現状と課題を再度、検討することで、今後の対応を再構築する必要がある。

2 研究の内容

研究方法は、調査対象として、宮古市魚市場、チーム漁火他への調査を行った。調査内容は、各社の取り組みに関するフィールドワーク、HACCP導入への宮古市役所との共同による研修開催及び参与観察、そしてアンケート調査を実施した。調査期間は、2019年3月～2019年12月に実施した。研究に使用したデータは、上記アンケート（HACCP）、企業の資料、市役所の資料、国・県の統計データ他を用いた。

3 これまで得られた研究の成果

3-1 バリューチェーン確立のための条件

水産加工業の原材料を供給している宮古市魚市場の現状は、前年度との比較で定置網の水揚げが16億円→8億円に半減した（表1）。前年度比でプラスのイカの現状は、平均単価が2015年度との比較で254（609円/kg、644円/kg）と高騰している（表1・2）。これは、数量（水揚量）が2015年と比較して、28（2019）と極端に減少したことが影響している（表2）。イカの数量は全国でも減少して

いるため、高騰し、結果として消費金額が減少していると考えられる（表2）。そのため、HACCP導入による、付加価値向上や共同企画開発、そして、企業間の人的ネットワークの信頼に注目したソーシャル・キャピタルに対応した経営戦略に注視する必要がある。

表1 宮古市魚市場の現状（前年度対比）

2019年 3月31日	数量 金額 平均単価			2020年 3月31日	数量 金額 平均単価		
	(トン)	(億円)	(円/kg)		(トン)	(億円)	(円/kg)
定置	4,706	16	337	定置	3,850	8	202
いか釣	20	0.1	609	いか釣	36	0.2	644
その他	18,814	44	582	その他	15,087	38	582
合計	23,540	60	254	合計	18,973	46	243
増減	数量	金額	平均単価	変化	数量	金額	平均単価
	(トン)	(億円)	(円)	率	(%)	(%)	(%)
定置	-856	-8	-135	定置	82	49	60
いか釣	16	0.1	35	いか釣	180	190	106
その他	-3,727	-6	0	その他	80	87	100
合計	-4,567	-14	-11	合計	81	77	96

資料：みやこ漁協だより（2020.04.）より作成。

表2 近年のイカの消費と価格に関する動向

指数 (2015=100)	全国				宮古	
	消費		市場		市場	
	金額	数量	価格	数量	価格	数量
2015年	100	100	100	100	100	100
2016年	89	79	183	52	238	62
2017年	81	62	192	43	206	36
2018年	77	59	194	34	198	41
2019年	76	56	231	37	254	28

資料：市場データは、一般社団法人漁業情報サービスセンター「おさかな広場」から集計した。消費については、「家計調査（総務省）」二人以上の世帯（農林漁家世帯除く）から集計した。注：家計消費は、「いか」で集計してある。産地市場の価格及び数量は、「生スルメイカ」で集計した。

3-2 バリューチェーン確立のためのHACCP導入支援

HACCP導入に関して、第3回食産業支援セミナーを実施した。セミナーでは、対象を水産+加工業に限定せず、宮古地域の食品産業全体に呼びかけた。標題について講話を実施し、あわせて、手に付着する菌の検査（細菌手

形)・実習(任意)を行った。手形実習の結果は後日、判定書をつけて個人毎に結果を送付し、衛生管理の重要性の認知度が高まるよう働きかけを行なった。

宮古市産業支援センターが実施した対象者アンケート(回収数5件、回収率50%)では、大変参考になった3名、まあまあ参考になった1名、少し物足りなかった1名であった。「判りやすい用語で話されたので聞き易かった」、「手形実習は意識変容という点でよかった」、「再確認や忘れていたことの再認識で参考になった」などの意見のほか、宮古市商工会議所主催の衛生品質管理セミナーが実施されて間もなかったこともあり、「余り目新しい情報が得られなかった」、「HACCPへの具体的な取り組みがもう少し詳しくあったらよかった」という意見もあった。

セミナー受講の目的は大半が「HACCP導入」を念頭に置いて、制度化に向けた対応の仕方を模索していることが感じられた。また事業主として従業員を指導する立場のため、衛生管理の知識を得たいという目的もあった。今後の取り組みとして「お金の掛からないHACCP」についてセミナーで取り挙げてほしいとの要望があった。

これらの対策や情報の提供は、また別の機会を得て行いたいと考えている。今回、回答数が多いとはいえ、衛生管理の実態を詳細に把握することはできなかったが、食品取り扱い者の衛生管理状況の一端が明らかになった(表4)。衛生管理は全員で行なうものである。

HACCP制度の導入のいかに係らず、まず、基本的な衛生管理を各事業所で徹底することが望まれる。食中毒や異物混入などの事故や事件を起すことなく、自社の製品をより付加価値高く販売するために、さらには将来、国内のみならず国外への水産商品輸出などの販路拡大を計っていくための基盤作りであるというプラス思考を持ち、職場の衛生管理はもはや経営戦略の一つであると捉え、全員が一体となって衛生管理に取り組むことが望ましい。

表4 手袋・マスクの交換時期

	手袋	マスク
汚れた時	48.6	28.6
作業が変わる時	68.6	22.9
トイレや休憩の毎	20	45.7
1日は同じものを利	0	20
無回答	8.6	11.4

資料：アンケート結果より作成。

注：複数回答

4 今後の具体的な展開

今後の具体的な展開は、「宮古チーム漁火」で実現した取り組みを「水平組織」として捉え、当該地域で「垂直組織」として活動する漁業協同組合の定置網、養殖業、そして、現在取り組み始めた、トラウトサーモンの海面養殖について調査・研究を進めていく。

5 論文・学会発表等の実績

- ・笹田怜子・千葉啓子、「民泊事業者を対象とした手洗いに関する実態調査」第90回日本衛生学会学術総会(盛岡), 2020年3月(ポスター発表~誌上発表)。
- ・笹田怜子・千葉啓子・中野昇二、「県内の小規模食産業事業所のHACCP制度導入における課題解決に向けた取り組み」第30回岩手県公衆衛生学会学術集会(盛岡), 2019年3月(口頭)。
- ・笹田怜子・千葉啓子「小規模食産業事業所のHACCP制度導入における課題解決に向けた取り組み」第89回日本衛生学会学術集会(名古屋), 2019年2月(ポスター)。
- ・新田義修「都市近郊農業における農地流動化に関する一考察-岩手県滝沢市を事例として-」日本マクロエンジニアリング学会(JAMES)2020年度春季研究大会(東京, Web), 2020年5月。
- ・新田義修「公民連携手法による次世代人材育成に関する一考察-岩手県紫波町日詰商店街を事例として-」日本マクロエンジニアリング学会(JAMES)2019年度冬季研究大会(東京), 2019年12月。
- ・鈴木伸生, 2019年8月, 「社会関係資本研究の「混沌から調和への進展」にむけて」『社会学年報』第48号, pp. 71-75。
- ・鈴木伸生, 2019年8月, 「集団のネットワーク構造が社会関係資本の形成に及ぼす影響」『社会学年報』第48号, pp. 115-128。
- ・笹田怜子・千葉啓子, 2020年, 「漁家民泊の手洗いによる衛生管理の実態」岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集, 第22号, pp. 39-44, 研究ノート(査読有り)
- ・笹田怜子・千葉啓子, 2019年「食品取扱業者の衛生管理に関するアンケート調査-人的衛生管理について(第2報)」, 岩手県立大学盛岡短期大学部研究論集, 第21号, pp. 35-40, 報告(査読なし)
- ・新田義修・植田眞弘・千葉啓子・山本健「東日本大震災津波により被災した水産加工流通業等のバリューチェーン確立に関する普及条件の解明」地政研地域協働研究II(印刷中)
- ・新田義修・植田眞弘「公民連携手法による次世代人材育成のためのプラットフォーム創設に関する研究」地政研地域協働研究I(印刷中)

6 参考文献

- Porter Michael(1985)『Competitive advantage: creating and sustaining superior performance』(坤 土岐 訳) ダイヤモンド社
- 清水 竜瑩(1989)「競争優位の戦略と強みネットワーク」『三田商学研究』32(4): p1-28.
- 復興庁(2015)『被災地の元気企業40』。